

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <http://www.yamaha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 梅田 史生

TEL 053-460-2141

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	250,544	—	13,330	—	13,283	—	4,373	—
20年3月期第2四半期	280,654	6.1	21,303	53.9	21,601	△5.8	30,802	76.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.86	—
20年3月期第2四半期	149.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	500,065	313,739	62.0	1,573.03
20年3月期	540,347	343,028	62.9	1,646.44

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 310,269百万円 20年3月期 339,644百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	27.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.50	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭

20年3月期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭

21年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当10円00銭

21年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 特別配当10円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	488,000	△11.1	14,500	△55.9	13,000	△60.1	1,500	△96.2	7.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	197,255,025株	20年3月期	206,524,626株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	12,129株	20年3月期	234,581株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	200,042,137株	20年3月期第2四半期	206,298,287株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、8ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期（3ヶ月）という）における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、原油や原材料価格の高騰に加え、米国サブプライム問題に端を発する世界的な金融・資本市場の信用収縮が実体経済へも波及し消費が低迷するなど、景気は総じて悪化しました。景気の悪化は、先進諸国のみならず、景気拡大傾向にあった新興市場においても顕在化しつつあります。また、前年同期と比較して急激な円高・ドル安の進行が我が国輸出企業の収益を圧迫しました。

このような環境の中、当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「YGP2010（Yamaha Growth Plan 2010）：2008年3月期～2010年3月期」に積極的に取組むとともに、一層のコスト削減と効率経営に努めました。

当第2四半期（3ヶ月）の販売の状況につきましては、前年同期に比べ182億27百万円（12.5%）減少し1,272億64百万円となりました。消費の低迷などにより、全てのセグメントにおいて売上が減少したことに加え、為替影響による減収約42億円、及び前連結会計年度に電子金属事業及びレクリエーション事業の一部を譲渡したことによる減収約74億円もあり、前年同期に比べて大幅な減収となりました。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期累計（6ヶ月）という）では、為替影響による減収約91億円、及び前連結会計年度に電子金属事業及びレクリエーション事業の一部を譲渡したことによる減収約143億円を含め、前年同期に比べ301億9百万円（10.7%）減少の2,505億44百万円となりました。

当第2四半期（3ヶ月）の損益につきましては、営業利益は前年同期に比べ63億56百万円減少し、76億74百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ70億50百万円減少し、74億25百万円となりました。四半期純利益は、在庫未実現利益消去に係る繰延税金資産が計上できず法人税等調整額が増加したこともあり、前年同期に比べ42億46百万円減少し、33億11百万円となりました。

当第2四半期累計（6ヶ月）では、営業利益は前年同期に比べ79億73百万円減少し、133億30百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年第1四半期連結会計期間にヤマハ発動機(株)の一部売却による特別利益の計上等があったため、前年同期に比べ369億17百万円減少し、129億19百万円となりました。四半期純利益は、在庫未実現利益消去に係る繰延税金資産が計上できず法人税等調整額が増加したこともあり、前年同期に比べ264億28百万円減少し、43億73百万円となりました。

## (1) 事業の種類別セグメントの業績

## (楽器事業)

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ35億95百万円（4.0%）減少し、852億20百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約33億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約3億円の減収となりました。

商品別には、ピアノは、国内市場及び北米市場で前年同期に比べ売上げ減少となりましたが、欧州市場や中国他アジア市場では堅調に推移しました。電子楽器は、北米市場及び欧州市場で減収となりましたが、音響機器は堅調に推移しました。管楽器は、北米市場及び欧州市場を中心に減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ32億44百万円（29.9%）減少し、75億93百万円となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ43億88百万円（2.6%）減少し、1,664億22百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約71億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約27億円の増収となりました。営業利益は、前年同期に比べ42億13百万円（23.4%）減少し、138億23百万円となりました。

#### （AV・IT事業）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ20億12百万円（10.9%）減少し、164億65百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約9億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約11億円の減収となりました。

商品別には、オーディオは、北米市場及び欧州市場を中心に減収となりました。また、業務用通信カラオケ機器が、引き続き売上げ減少となりました。

営業利益は、前年同期に比べ3億62百万円（33.1%）減少し、7億30百万円となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ34億11百万円（10.1%）減少し、303億10百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約17億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約17億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ5億38百万円（71.4%）減少し、2億15百万円となりました。

#### （電子部品事業）

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ78億30百万円（58.1%）減少し、56億51百万円となりました。減収要因には、「電子金属」事業の譲渡による影響が約45億円含まれており、その影響を除くと、前年同期比約33億円の減収となりました。

商品別には、携帯電話用音源LSIが、海外を中心に引き続きソフト化進行に伴う需要の減少により減収となったことに加え、アミューズメント向け音源LSIの出荷も減少しました。

営業損失は4億32百万円（前年同期は、営業利益13億31百万円）となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ147億64百万円（53.0%）減少し、131億17百万円となりました。「電子金属」事業の譲渡による影響が約92億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約56億円の減収となりました。営業損失は6億1百万円（前年同期は、営業利益18億9百万円）となりました。

#### （リビング事業）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ2億72百万円（2.4%）減少し、111億70百万円となりました。新築需要の落ち込みが続いており、システムバスは減収となりました。

営業利益は前年同期に比べ3億98百万円（90.4%）減少し、42百万円となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ12億33百万円（5.4%）減少し、216億34百万円となりました。営業損失は5億28百万円（前年同期は、営業利益3億43百万円）となりました。

## (その他の事業)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」の事業に含めております。

当第2四半期(3ヶ月)の売上高は、レクリエーション事業を含め前年同期に比べ45億16百万円(34.0%)減少し、87億57百万円となりました。減収要因には、レクリエーション4施設の譲渡による影響が約30億円含まれており、その影響を除くと、前年同期に比べ、約15億円の減収となりました。

商品別には、ゴルフ用品は、“inpres”ブランドが引き続き好評を博し、国内外で売上げが拡大しましたが、高級自動車用内装部品及びマグネシウム部品は、前年同期に比べ減収となりました。

営業損失は2億59百万円(前年同期は、営業利益3億28百万円)となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ63億11百万円(24.9%)減少し、190億58百万円となりました。減収要因には、レクリエーション4施設の譲渡による影響が約51億円含まれており、その影響を除くと、前年同期に比べ、約12億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ62百万円(17.5%)増加し、4億22百万円となりました。

## (2) 所在地別セグメントの業績

当第2四半期(3ヶ月)において、日本は、売上高631億49百万円(前年同期比16.0%減少)、営業利益15億71百万円(前年同期比83.1%減少)となりました。北米は、売上高209億83百万円(前年同期比16.7%減少)、営業利益13億92百万円(前年同期比31.3%減少)となりました。欧州は、売上高246億96百万円(前年同期比10.5%減少)、営業利益19億19百万円(前年同期比19.3%減少)となりました。アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高184億35百万円(前年同期比5.0%増加)、営業利益32億85百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)においては、日本は、売上高1,329億14百万円(前年同期比14.1%減少)、営業利益51億34百万円(前年同期比64.5%減少)となりました。北米は、売上高375億99百万円(前年同期比15.6%減少)、営業利益19億81百万円(前年同期比24.1%減少)となりました。欧州は、売上高458億13百万円(前年同期比6.5%減少)、営業利益28億1百万円(前年同期比19.8%減少)となりました。アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高342億17百万円(前年同期比5.8%増加)、営業利益60億50百万円(前年同期比7.7%増加)となりました。

## (3) 地域別売上高の状況

当第2四半期(3ヶ月)における海外売上高比率は、前年同期に比べ2.5ポイント増加し、53.6%となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)においては、前年同期に比べ2.4ポイント増加し、50.0%となりました。

## (日本)

当第2四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ120億56百万円(17.0%)減少し、590億19百万円となりました。電子金属事業、レクリエーション4施設の事業譲渡に伴う売上げ減少、およびピアノ、半導体、高級自動車用内装部品及びマグネシウム部品等が減収となったことによります。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ218億58百万円（14.9%）減少し、1,253億11百万円となりました。

#### （北米）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ42億66百万円（16.9%）減少し、209億28百万円となりました。市況の悪化によりピアノ、電子楽器、管楽器及びオーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約22億円の減少となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ70億44百万円（15.8%）減少し、375億36百万円となり、為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約26億円の減少となりました。

#### （欧州）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ30億43百万円（10.8%）減少し、251億14百万円となりました。市況の悪化により、電子楽器、管楽器、オーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約24億円の減少となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ33億17百万円（6.6%）減少し、466億8百万円となり、為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約24億円の減少となりました。

#### （アジア・オセアニア・その他の地域）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ11億37百万円（5.4%）増加し、222億2百万円となりました。中国、中南米等を中心に引き続き楽器及びオーディオが増収となりましたが、アジアにおける売上拡大を牽引してきた韓国は、ウォン安が更に進み、為替影響により減収となりました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約26億円増加しました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ21億9百万円（5.4%）増加し、410億87百万円となり、為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約59億円の増加となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）資産

総資産は、前連結会計年度末から402億81百万円（7.5%）減少し、5,000億65百万円となりました。

このうち、流動資産は、246億15百万円（8.9%）減少し、2,511億39百万円となりました。また、固定資産は、156億66百万円（5.9%）減少し、2,489億25百万円となりました。

流動資産の減少は、主として、法人税等の支払及び自己株式の取得等により、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）が減少したことによります。固定資産の減少は、主として、時価のあるその他有価証券の時価下落により、投資有価証券が減少したことによります。

### （2）負債

負債は、前連結会計年度末から109億92百万円（5.6%）減少し、1,863億26百万円となりました。

このうち、流動負債は、45億28百万円（3.8%）減少し、1,156億45百万円となりました。また、固定負債は、64億64百万円（8.4%）減少し、706億80百万円となりました。

流動負債の減少は、主として、未払法人税等が減少したことによります。固定負債の減少は、主として、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴い、繰延税金負債が減少したことによります。

### (3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末から292億89百万円(8.5%)減少し、3,137億39百万円となりました。四半期純利益が計上されたものの、自己株式の取得・消却及び配当の実施により利益剰余金が減少したことに加え、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴い、評価・換算差額等が減少したこと等によります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(3ヶ月)において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、47億77百万円減少(前年同期42億16百万円増加)し、期末残高は606億61百万円となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)において資金は、433億46百万円減少(前年同期491億12百万円増加)しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期(3ヶ月)において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ39億77百万円減少し、16億80百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によります。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)において営業活動により使用した資金は、148億7百万円(前年同期得られた資金は1億92百万円)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期(3ヶ月)において投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ69億58百万円増加し、131億80百万円となりました。関係会社株式の取得による支出が増加したこと等によります。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)において投資活動により使用した資金は、151億18百万円となりました。前年同期は、関係会社株式の売却による収入等により488億87百万円の資金を得ました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期(3ヶ月)において財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ24億21百万円増加し、84億60百万円となりました。短期借入金が増加したこと等によります。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)において財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いの増加等により、前年同期に比べ134億51百万円増加し、138億2百万円となりました。

※ 連結経営成績及びキャッシュ・フローに関する定性的情報における前年同期との比較は、平成19年10月31日に提出いたしました「平成20年3月期 中間決算短信」に基づき比較をし、参考値として記載しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回予想に比べ大幅な減収減益を見込んでおります。

楽器事業、AV・IT事業においては急激な円高進行の影響に加え、世界的な消費の減速などにより減収減益、また電子部品事業、リビング事業、その他の事業においても国内市場の需要の減少などにより減収減益を見込んでおります。

当期純利益は、上記の減益要因に加え、在庫未実現利益消去に係る繰延税金資産の計上が前回予想より減少することなどにより、法人税等調整額が増加するため、減益を見込んでおります。

(通期連結業績予想)

平成21年3月期通期 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	533,000	30,500	28,500	16,500	83.02
今回修正予想 (B)	488,000	14,500	13,000	1,500	7.55
増減額 (B-A)	△45,000	△16,000	△15,500	△15,000	—
増減率 (%)	△8.4	△52.5	△54.4	△90.9	—
前期実績 (平成20年3月期通期)	548,754	32,845	32,584	39,558	191.76

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。



## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

該当事項はありません。原則として年度の会計処理に準拠しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」に含めて表示しております。当第2四半期連結会計期間末における「無形固定資産」に含まれる当該金額は1,416百万円であります。

④ リース取引に関する会計基準等の早期適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しており、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しており、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の4～11年から、4～9年に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,390	73,619
受取手形及び売掛金	74,276	68,680
有価証券	11,000	31,200
商品及び製品	62,511	50,699
仕掛品	16,780	16,150
原材料及び貯蔵品	11,846	9,453
その他	25,255	29,504
貸倒引当金	△1,922	△3,554
流動資産合計	251,139	275,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,448	42,602
機械装置及び運搬具(純額)	18,426	18,594
工具、器具及び備品(純額)	11,439	13,115
土地	59,491	61,134
リース資産(純額)	538	—
建設仮勘定	4,187	4,129
有形固定資産合計	136,530	139,575
無形固定資産	3,768	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	96,389	109,943
その他	13,120	13,505
貸倒引当金	△883	△904
投資その他の資産合計	108,626	122,544
固定資産合計	248,925	264,592
資産合計	500,065	540,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,904	35,017
短期借入金	24,949	14,419
1年内返済予定の長期借入金	2,481	4,472
未払金及び未払費用	36,002	41,443
未払法人税等	4,116	14,916
引当金	3,861	3,973
その他	6,330	5,931
流動負債合計	115,645	120,174

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,091	2,145
退職給付引当金	26,329	25,311
その他	41,259	49,687
<b>固定負債合計</b>	<b>70,680</b>	<b>77,144</b>
負債合計	186,326	197,318
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	211,070	229,307
自己株式	△24	△326
<b>株主資本合計</b>	<b>279,635</b>	<b>297,570</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	38,031	48,945
繰延ヘッジ損益	972	207
土地再評価差額金	14,851	14,861
為替換算調整勘定	△23,222	△21,940
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>30,633</b>	<b>42,074</b>
少数株主持分	3,470	3,383
<b>純資産合計</b>	<b>313,739</b>	<b>343,028</b>
負債純資産合計	500,065	540,347

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	250,544
売上原価	155,456
売上総利益	95,087
販売費及び一般管理費	81,757
営業利益	13,330
営業外収益	
受取利息	546
受取配当金	1,423
その他	816
営業外収益合計	2,787
営業外費用	
売上割引	1,795
その他	1,038
営業外費用合計	2,834
経常利益	13,283
特別利益	
固定資産売却益	53
製品保証引当金戻入額	135
特別利益合計	188
特別損失	
固定資産除却損	368
特別退職金	106
その他	77
特別損失合計	552
税金等調整前四半期純利益	12,919
法人税、住民税及び事業税	3,884
法人税等調整額	4,526
法人税等合計	8,410
少数株主利益	135
四半期純利益	4,373

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	127,264
売上原価	78,060
売上総利益	49,204
販売費及び一般管理費	41,529
営業利益	7,674
営業外収益	
受取利息	245
受取配当金	877
その他	283
営業外収益合計	1,406
営業外費用	
売上割引	921
その他	619
営業外費用合計	1,541
経常利益	7,540
特別利益	
固定資産売却益	25
製品保証引当金戻入額	130
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産除却損	220
特別退職金	11
その他	38
特別損失合計	270
税金等調整前四半期純利益	7,425
法人税、住民税及び事業税	2,789
法人税等調整額	1,272
法人税等合計	4,061
少数株主利益	51
四半期純利益	3,311

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	12,919
減価償却費	8,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,308
法人税等の支払額	△14,439
その他	△1,844
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,807</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,751
有形固定資産の売却による収入	302
関係会社株式の取得による支出	△8,283
投資有価証券の取得による支出	△59
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000
その他	△327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,118</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,007
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,347
自己株式の取得による支出	△18,026
配当金の支払額	△5,157
その他	△478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,802</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	381
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△43,346</b>
現金及び現金同等物の期首残高	103,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△311
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>60,661</b>

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし



## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,220	16,465	5,651	11,170	8,757	127,264		127,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			403			403	△403	
計	85,220	16,465	6,054	11,170	8,757	127,668	△403	127,264
営業利益又は営業損失(△)	7,593	730	△432	42	△259	7,674		7,674

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	166,422	30,310	13,117	21,634	19,058	250,544		250,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			644			644	△644	
計	166,422	30,310	13,762	21,634	19,058	251,189	△644	250,544
営業利益又は営業損失(△)	13,823	215	△601	△528	422	13,330		13,330

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

## 3. 事業区分名称の変更

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

## 4. 追加情報(事業区分の変更)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高3,570百万円、営業利益181百万円が含まれております。

## (所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,149	20,983	24,696	18,435	127,264		127,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,176	379	331	22,445	71,332	△71,332	
計	111,325	21,362	25,027	40,881	198,597	△71,332	127,264
営業利益	1,571	1,392	1,919	3,285	8,168	△494	7,674

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,914	37,599	45,813	34,217	250,544		250,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,456	788	646	40,056	127,947	△127,947	
計	219,371	38,387	46,459	74,273	378,491	△127,947	250,544
営業利益	5,134	1,981	2,801	6,050	15,968	△2,637	13,330

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## (海外売上高)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,928	25,114	22,202	68,245
II 連結売上高(百万円)				127,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	19.7	17.4	53.6

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	37,536	46,608	41,087	125,232
II 連結売上高(百万円)				250,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	18.6	16.4	50.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	28,534	40,054	229,307	△326	297,570
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,157		△5,157
四半期純利益			4,373		4,373
自己株式の取得※1				△18,026	△18,026
自己株式の消却※2			△18,328	18,328	-
その他			875		875
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	△18,236	301	△17,934
当第2四半期連結会計期間末残高	28,534	40,054	211,070	△24	279,635

※1 平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月及び6月に市場から取得した自己株式が17,999百万円含まれております。

※2 平成20年6月19日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月30日に消却いたしました。

## 「参考資料」

## 前中間期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期
	(平成19. 4. 1～平成19. 9. 30)
	金 額
I 売上高	280,654
II 売上原価	174,759
売上総利益	105,894
延払未実現利益	△0
合計売上総利益	105,894
III 販売費及び一般管理費	84,590
営業利益	21,303
IV 営業外収益	
1. 受取利息	530
2. 受取配当金	1,718
3. 持分法による投資利益	147
4. その他	887
営業外収益合計	3,283
V 営業外費用	
1. 支払利息	504
2. 売上割引	1,909
3. その他	571
営業外費用合計	2,986
経常利益	21,601
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	1,296
2. 諸引当金戻入額	335
3. 投資有価証券売却益	58
4. 関係会社株式売却益	27,781
特別利益合計	29,471
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	395
2. 関係会社株式売却損	699
3. 関係会社出資持分売却損	21
4. 関係会社株式評価損	66
5. 特別退職金	51
特別損失合計	1,235
税金等調整前中間純利益	49,837
法人税、住民税及び事業税	29,866
法人税等調整額	△11,287
少数株主利益	456
中間純利益	30,802

## 前中間期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期
	(平成19. 4. 1～平成19. 9. 30)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	49,837
2. 減価償却費	10,617
3. のれん償却額	253
4. 貸倒引当金の増減額	83
5. 関係会社株式売却損	699
6. 関係会社出資持分売却損	21
7. 関係会社株式評価損	66
8. 退職給付引当金の増減額	△750
9. 受取利息及び受取配当金	△2,249
10. 支払利息	504
11. 為替差損益	76
12. 持分法による投資損益	△147
13. 投資有価証券売却益	△58
14. 関係会社株式売却益	△27,781
15. 固定資産売却益	△1,296
16. 固定資産除却損	395
17. 特別退職金	51
18. 売上債権の増減額	△12,449
19. 棚卸資産の増減額	△13,026
20. 仕入債務の増減額	2,930
21. その他	△5,033
小計	2,745
22. 利息及び配当金の受取額	2,285
23. 利息の支払額	△503
24. 法人税等の支払額	△4,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の増減額(純額)	△332
2. 有形固定資産の取得による支出	△13,164
3. 有形固定資産の売却による収入	2,749
4. 投資有価証券の取得による支出	△79
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	92
6. 関係会社株式の取得による支出	△2,224
7. 関係会社株式の売却による収入	62,846
8. 関係会社出資金の払込による支出	△520
9. 関係会社出資持分の売却に伴う連結除外による減少	△643
10. 出資金の払込による支出	△0
11. 貸付けによる支出	△124
12. 貸付金の回収による収入	286
13. その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額(純額)	12,349
2. 長期借入れによる収入	1,493
3. 長期借入金の返済による支出	△2,434
4. 会員預託金の預りによる収入	8
5. 会員預託金の返還による支出	△8,945
6. 自己株式の取得による支出	△19
7. 配当金の支払額	△2,578
8. 少数株主への配当金支払額	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	383
V 現金及び現金同等物の増減額	49,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高	45,926
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	41
VIII 除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	△108
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高	94,971

## 前中間期セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間期 (平成19. 4. 1～平成19. 9. 30)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	170,811	33,722	27,882	22,868	8,657	16,712	280,654		280,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			829				829	△829	
計	170,811	33,722	28,712	22,868	8,657	16,712	281,483	△829	280,654
営業費用	152,774	32,968	26,902	22,524	9,347	15,663	260,180	△829	259,350
営業利益	18,036	753	1,809	343	△689	1,048	21,303		21,303

(注) 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間期 (平成19. 4. 1～平成19. 9. 30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,741	44,555	49,002	32,353	280,654		280,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94,679	671	633	42,738	138,723	△138,723	
計	249,421	45,226	49,636	75,092	419,377	△138,723	280,654
営業費用	234,950	42,614	46,143	69,475	393,182	△133,832	259,350
営業利益	14,471	2,612	3,493	5,617	26,194	△4,891	21,303

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間期 (平成19. 4. 1～平成19. 9. 30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高	44,580	49,926	38,978	133,484
II 連結売上高				280,654
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	17.8%	13.9%	47.6%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。